



## 子育て・教育予算の大幅な拡充を求める請願

### 【請願趣旨】

政府は「こども未来戦略方針」を閣議決定しましたが、子ども予算の倍増は2030年代初頭までに先延ばしされました。一方で、軍事予算の倍増は2027年に達成する見込みが示されています。物価の高騰と円安の進行が生活を直撃し、貧困と格差が拡大するもとで、子どもの貧困も深刻化していますが、日本の子ども関連予算、教育予算は国際的にも低い水準のまま放置されています。

すべての子どもたちがすこやかに学び育つために、子どものための予算を大幅に増やし、基準・施策を抜本的に改善し、公的保育や公教育を守ることを求め、2024年度予算案の審議にあたり、以下、要請します。

### 【請願項目】

- 給食費、教材費を含め義務教育を完全無償化すること。学校給食への地場産、国産、有機食材の使用をすすめ、予算を確保すること。就学援助を抜本的に拡充し、公費補助を増やすこと。
- 国の責任で20人学級を展望した少人数学級を小学校、中学校で実施すること、高校でも標準法の改定で35人学級を実施すること。一方的な学校統廃合を推進しないこと。
- 正規の教職員を増やし、長時間過密労働を解消すること。残業代を支給すること。
- 学校と公共施設のトイレの個室に生理用品を常備し、だれでも使えるようにすること。
- 「1人1台タブレット配備」による各家庭の自己負担をなくすこと。
- 全国いっせい学力テストを中止し、結果の公表をやめること。
- 大学など高等教育の高額授業料を下げる。公立私立とも高校授業料等を無償化すること。
- 18歳までの子どもと妊産婦の医療費無料、所得制限なしの国の制度をつくること。自治体への国のペナルティー（国保への国庫負担金の減額）をやめること。
- 児童手当の所得制限をなくすこと。16～18歳の扶養控除を廃止しないこと。
- 保育士の配置基準を抜本的に見直し、学童支援員の増員をおこなうこと。
- 国民健康保険の子どもの均等割をただちにやめること。

※名前、住所も郡や丁目、番地などを省略せず、一人ひとり明記を。「同上」「〃」、鉛筆使用は無効です。

名 前	住 所
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県

